

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

11月ニッセイフラッシュ・NBI・月次GDP ~景気牽引役は製造業以外に広がるか~

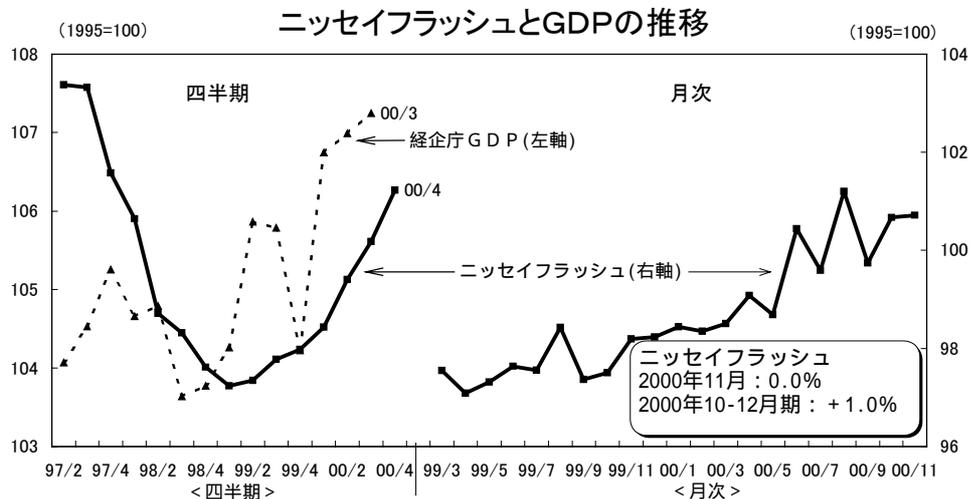
<ニッセイフラッシュ・ニッセイ景気動向判断指数(NBI)>

11月のニッセイフラッシュは前月比0.0%、10-12月期も前期比1.0%と、引続きプラス基調を持続する見込み。11月のNBIは24.1%となり、99年夏場以降のプラス状況(景気回復局面)が続く。13日発表の日銀短観により、景気がピークを迎えつつあるとの見方が強まっているが、この2指標からは景気のピークはもう少し先と判断できる。

ニッセイフラッシュでは、夏場まで景気の牽引役となってきた製造業が減速する一方、第3次産業が徐々に低迷を抜け始めてきている。景気の持続性にとって微妙な段階に差し掛かっている。

<11月二面等価月次GDP>

11月の二面等価月次GDPは前月比0.6%、需要面0.6%、供給面0.5%となった。



(注) 「ニッセイフラッシュ」は、GDPから帰属家賃、政府サービス等、市場で取引されない財貨・サービスを除外し月次ベースで作成
2000年10月までは、公表実績値にもとづき推計

副主任研究員 日向 雄士(ひゅうが たけし) (03)3597-8046 thyuga@nli-research.co.jp

研究員 齋藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

チーフエコノミスト 榎 浩一(はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F (03)3597-8405

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

< ニッセイフラッシュ・ニッセイ景気動向判断指数(NBI) >

ニッセイフラッシュ：11月は前月比0.0%の横這い

11月のニッセイフラッシュは、建設業・製造業が共にマイナス0.5%となったものの、第3次産業がプラス0.3%となったことから、全体では前月比0.0%変わらずとなる見込み。

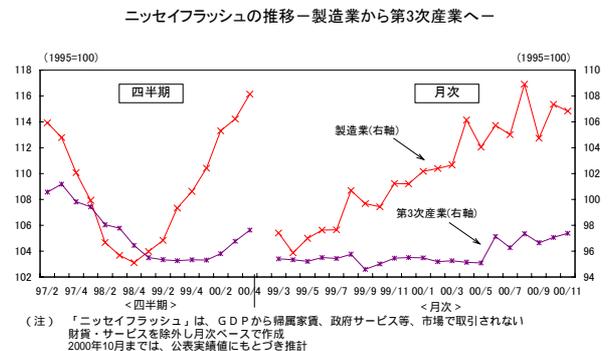
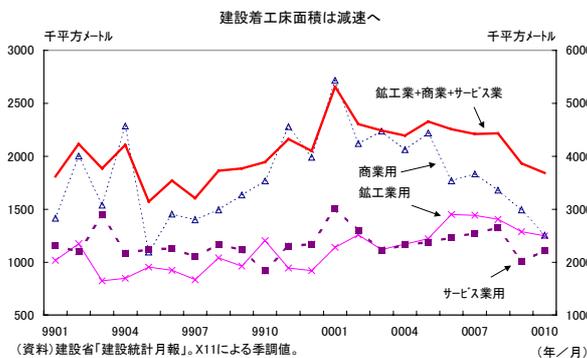
四半期ベースでみると7-9月期の0.8%増に続いて10-12月期も前期比プラス1.0%となる可能性が高く、引き続き景気は回復基調にあると考えられる。

製造業に比べ伸び率の低い非製造業の設備投資

7-9月期の法人企業統計によると、設備投資は前年同期比プラス0.2%と非常に低い伸びに止まり、前期比ベースでは2四半期連続のマイナスとなった。これは、製造業が前年同期比プラス13.0%と伸び率が高まったものの、非製造業では前年同期比マイナス5.9%と99年7-9月期以来のマイナスとなったことによる。

製造業の設備投資が増加し非製造業が思わしくない状況は、設備投資の先行指標である機械受注統計（船舶・電力除く民需）は引き続き高い伸びを示している一方、建設着工床面積が伸び悩んでいることから、当面続くと予想される。

この原因は、現在の設備投資がIT関連主導であるため、従来の設備投資に比べ設備のための床面積が少なくすむこと、及び、大店立地法を避けた商業販売関連設備の駆込み投資が2000年年初にかけて起きたことの反動と思われる。



製造業から第3次産業へ景気の回復が広がるか

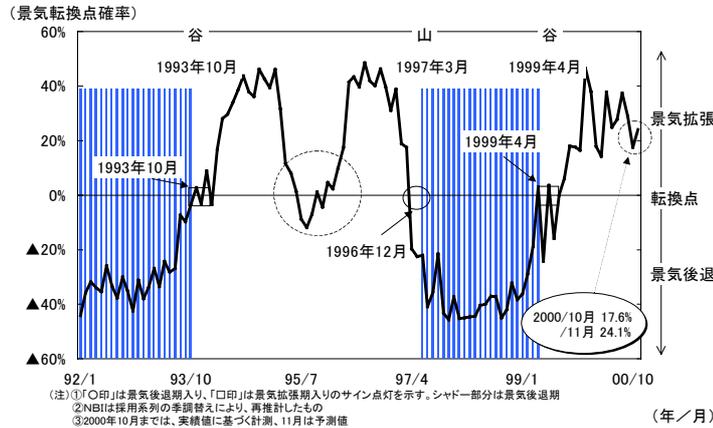
鋳工業生産の伸びが頭打ちとなりつつ、在庫が増加に転じ始めている。在庫循環から見て、製造業が成長の伸び率を鈍化させつつある。

一方、第3次産業が徐々に停滞期を抜けつつある。製造業だけでなく、3次産業でも、情報サービス業などのIT関連産業が牽引役となっている構図は変わっていないものの、今後、企業業績の改善に伴う雇用者所得の増加や雇用情勢の改善が続けば、個人消費の増加による消費関連産業の回復も期待できる。

製造業から第3次産業へ景気の回復が広がるか、景気は微妙な段階に差し掛かりつつある。

ニッセイ景気動向判断指数 (N B I) : 11 月 24.1%

11月のNBIは24.1%となる見込み。10月は27.5%から17.6%になった。NBIは99年夏場以降プラスを維持しており、景気は引き続き回復局面にあると考えられる。



<ヒストリカル・データ>

「ニッセイフラッシュ」・「NBI」の動き

	【月次】 実績値による推計			予測値
	2000/8	2000/9	2000/10	2000/11
ニッセイフラッシュ	101.2	99.7	100.7	100.7
前期比	1.6%	1.4%	0.9%	0.0%
前年同月比	(3.7%)	(2.2%)	(3.1%)	(2.7%)
建設業	0.9%	0.4%	0.1%	0.5%
製造業	3.5%	3.6%	2.3%	0.5%
第3次産業	1.1%	0.7%	0.4%	0.3%

(注) 2000年10月までは、公表実績値にもとづき推計。製造業は情報関連製品を実質化調整後、第三次産業は早期発表6系列で算出
季節調整方法はX12-ARIMAを使用。
2000/11月発表値より90年基準から95年基準に変更。

	【月次】			予測値
	2000/8	2000/9	2000/10	2000/11
ニッセイ景気動向判断指数(NBI)	37.5%	29.0%	17.6%	24.1%

基礎研インデックス

	ニッセイ景気動向判断指数(NBI)	ニッセイフラッシュ		二面等価月次GDP		為替インデックス
	水準	水準	前期比	二面 前期比	支出面 前期比	水準
99/8	0.1%	98.4	0.9%	0.4%	▲0.2%	8.1%
99/9	6.0%	97.4	▲1.1%	0.0%	0.1%	9.3%
99/10	18.0%	97.5	0.1%	▲0.9%	▲1.0%	6.8%
99/11	17.7%	98.2	0.7%	0.2%	▲0.4%	4.8%
99/12	16.5%	98.2	0.0%	▲0.4%	▲0.8%	-3.2%
00/1	46.5%	98.4	0.2%	1.7%	2.7%	-5.5%
00/2	38.1%	98.4	▲0.1%	0.2%	0.6%	-3.3%
00/3	17.9%	98.5	0.2%	0.9%	▲0.2%	1.5%
00/4	14.3%	99.1	0.6%	▲0.6%	0.0%	2.4%
00/5	37.8%	98.7	▲0.4%	0.0%	▲0.4%	12.6%
00/6	25.0%	100.4	1.8%	1.2%	1.1%	16.8%
00/7	27.7%	99.6	▲0.8%	▲0.7%	▲0.6%	12.4%
00/8	37.5%	101.2	1.6%	0.9%	0.6%	14.0%
00/9	29.0%	99.7	▲1.4%	▲0.7%	▲0.5%	9.4%
00/10	17.6%	100.7	0.9%	0.4%	0.3%	6.5%
00/11	24.1%	100.7	0.0%	0.6%	0.6%	6.5%
00/12						1.2%

(注1) ニッセイフラッシュは、2000/11月発表値より基準変更、過去に遡及してデータを改訂(1990-95年基準)
(注2) ニッセイ為替インデックスは、推計期間の延長や一部説明変数の見直しにより遡及改訂(2000年10月)

(注) 基礎研インデックスの見方

ニッセイ景気動向判断指数 (N B I) : 景気の転換点・局面を確率的に判断する指数。数値がゼロを上回れば「景気回復局面」、マイナスであれば「景気後退局面」、ゼロは景気の転換点を示す。

ニッセイフラッシュ : 供給側の統計を用い、GDPから帰属家賃、政府サービス等、市場で取引されない財貨・サービスを除外し月次ベースで作成。前月比成長率で判断。

二面等価月次GDP : GDPを月次化したもの。月次化に伴う推計誤差を抑えるために生産面・支出面の2面から推計。

為替インデックス : 為替の局面・転換点を確率的に判断する指標。プラスが続くと円安局面、マイナスが続くと円高局面。
直近レポートは Weekly「エコノミスト・レター」2000年12月1日号参照。

< 月次 GDP >

日本・月次 GDP (95年基準) 予測結果

	[月次] 実績値による推計					予測値	[四半期] 公表値			予測
	2000/7	2000/8	2000/9	2000/10	2000/11		2000/7-9	2000/10-12	2001/1-3	
二面等価 GDP (前期比)	0.7%	0.9%	0.7%	0.4%	0.6%		0.5%	0.7%	0.8%	
(前年比)	1.7%	2.3%	1.7%	2.6%	2.8%		1.9%	2.9%	2.5%	
実質 GDP (需要面)	532,794	535,797	533,160	534,948	538,229		533,917	537,453	542,763	
前期比年率							1.0%	2.7%	4.0%	
前期比	0.6%	0.6%	0.5%	0.3%	0.6%		0.2%	0.7%	1.0%	
前年同期比	1.4%	1.6%	1.4%	2.2%	3.1%		1.5%	3.1%	2.4%	
内需寄与度	519,822	522,641	518,707	524,072	527,065		520,390	525,741	531,151	
前期比	0.0%	0.5%	0.7%	1.0%	0.6%		0.3%	1.0%	1.0%	
前年同期比	1.3%	0.8%	0.8%	2.6%	2.8%		0.9%	3.5%	2.5%	
民間消費	290,022	291,443	289,436	291,809	293,865		290,301	292,129	294,554	
前期比	0.4%	0.5%	0.7%	0.8%	0.7%		0.0%	0.6%	0.8%	
前年同期比	0.9%	1.7%	0.6%	1.4%	2.3%		1.1%	2.2%	1.7%	
民間住宅投資	19,529	19,824	20,462	20,466	20,159		19,938	20,054	19,649	
前期比	0.6%	1.5%	3.2%	0.0%	1.5%		0.5%	0.6%	2.0%	
前年同期比	4.6%	3.6%	0.7%	1.2%	0.1%		2.5%	0.3%	6.5%	
民間設備投資	88,271	88,638	85,753	87,992	89,165		87,554	90,006	91,986	
前期比	8.9%	0.4%	3.3%	2.6%	1.3%		7.8%	2.8%	2.2%	
前年同期比	12.1%	11.0%	6.0%	9.8%	7.8%		9.7%	10.1%	10.5%	
民間在庫	-792	-787	-753	-263	-270		-777	-265	-90	
前期比	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%		0.1%	0.1%	0.0%	
前年同期比	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%		0.0%	0.1%	0.1%	
政府消費	84,257	86,128	86,728	85,967	86,233		85,704	85,876	86,391	
前期比	1.3%	2.2%	0.7%	0.9%	0.3%		0.5%	0.2%	0.6%	
前年同期比	2.3%	3.8%	3.7%	2.9%	2.9%		3.1%	2.9%	2.6%	
公的固定資本形成	38,481	37,342	37,030	38,051	37,862		37,618	37,881	38,601	
前期比	9.2%	3.0%	0.8%	2.8%	0.5%		10.7%	0.7%	1.9%	
前年同期比	3.6%	4.5%	4.0%	4.2%	3.7%		4.1%	3.9%	2.9%	
外需寄与度	12,972	13,156	14,452	10,876	11,164		13,527	11,712	11,613	
前期比	0.6%	0.0%	0.2%	0.7%	0.1%		0.1%	0.3%	0.0%	
前年同期比	0.1%	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%		0.4%	0.1%	0.3%	
財貨・サービスの輸出	56,924	62,156	60,517	58,245	60,854		59,866	59,626	60,294	
前期比	9.4%	9.2%	2.6%	3.8%	4.5%		0.0%	0.4%	1.1%	
前年同期比	5.9%	17.3%	13.0%	8.4%	8.4%		11.8%	8.1%	4.9%	
財貨・サービスの輸入	43,953	49,000	46,065	47,369	49,690		46,339	47,915	48,681	
前期比	6.2%	11.5%	6.0%	2.8%	4.9%		1.1%	3.4%	1.6%	
前年同期比	6.7%	10.7%	10.7%	15.5%	6.4%		9.4%	9.1%	10.3%	
実質 GDP (供給面)	108.3	110.0	108.9	109.5	110.1		109.1	110.0	110.6	
前期比	0.9%	1.5%	1.0%	0.6%	0.5%		0.8%	0.8%	0.6%	
前年同期比	2.2%	3.4%	2.2%	3.3%	2.4%		2.6%	2.7%	2.6%	
建設業	87.6	86.7	86.7	86.1	85.8		87.0	85.8	85.7	
前期比	1.6%	1.0%	0.0%	0.8%	0.4%		1.3%	1.4%	0.1%	
前年同期比	3.8%	3.6%	2.7%	2.5%	2.2%		3.4%	2.3%	2.4%	
製造業	104.8	108.4	104.7	106.3	106.4		106.0	106.7	107.3	
前期比	0.9%	3.4%	3.4%	1.5%	0.1%		1.6%	0.7%	0.5%	
前年同期比	4.2%	8.4%	3.9%	6.6%	4.1%		5.4%	4.9%	3.2%	
第3次産業 (除政府)	112.2	113.7	113.1	113.5	114.3		113.0	114.0	114.8	
前期比	1.1%	1.3%	0.5%	0.4%	0.7%		0.9%	0.9%	0.7%	
前年同期比	2.4%	2.9%	2.3%	3.0%	2.3%		2.5%	2.5%	3.0%	

(注) 「二面等価 GDP」とは、需要面・供給面の実質 GDP より作成
「供給面の実質 GDP」には帰属計算、政府・公共サービス等を含めており、内訳の数値とは合わない
前期の実績が0またはマイナスの場合には伸び率を計算せず、*****とした。
民間・公的在庫は寄与度表示

(注) 月次 GDP、二面等価 GDP の詳細については、「ニッセイ基礎研 所報」2000 . Vol.12 『短期景気指標としての GDP 統計 - 生産アプローチによる補完 -』を参照



経済指標発表予定

2000年12月~

日本				米国	
公表日	統計等	基礎研予測 (実績)	前月実績	統計等	前月実績
12/18 月					
12/19 火				8:30	10月貿易収支(財・サービス) FOMC Meeting ▲343億 ^{ドル}
12/20 水				8:30	11月住宅着工件数(年率) 153万件
12/21 木	8:50	10月第3次産業活動指数(前月比) 0.4%	▲1.1%	8:30	3Q実質GDP(前期比年率)(final) 2.4%
	8:50	10月全産業活動指数(前月比) 0.9%	▲1.5%		
12/22 金				8:30	11月耐久財新規受注(前月比) ▲5.5%
				8:30	11月名目個人所得(前期比) ▲0.2%
					11月名目個人消費(前期比) 0.2%
12/25 月	二	11月通関貿易収支(速報)(季調値) 0.55兆円	0.61兆円		Christmas Day
12/26 火	8:00	11月失業率 4.6%	4.7%		
	8:00	10月CPI(全国、総合) ▲0.7%	▲0.9%		
	8:00	11月CPI(東京都区部) ▲0.9%	▲1.1%		
	8:00	10月家計調査(勤労者、名目) ▲1.7%	▲1.3%		
	8:50	11月商業販売統計(小売業)(前年比) ▲1.1%	▲2.2%		
12/27 水	8:50	11月鉱工業生産(前月比) 0.0%	1.5%		
	14:00	11月住宅着工戸数(前年比) 0.4%	1.5%		
12/28 木		10月有効求人倍率 0.65	0.64		
12/29 金					
1/1 月					
1/2 火					
1/3 水					
1/4 木					
1/5 金		12月新車登録台数(乗用車含軽)(前年比) ▲0.9%	2.9%	8:30	12月非農業部門雇用者(前月比) 94千人
					12月失業率 4.0%
					12月平均時給 13.94US\$
1/8 月					
1/9 火					
1/10 水					
1/11 木	-	11月経常収支(季調値) 0.77兆円	0.95兆円	8:30	12月輸入物価(前月比) 0.2%
					12月輸出物価(前月比) 0.0%

(注1) ()内の数値は実績値

(注2) 通関統計・国際収支は季調値、公表日は未定。

(年未年始の WEEKLY「エコノミスト・レター」発行予定)

次回のエコノミストレターの発行は1月12日(金)の「ニッセイ為替インデックスとニッセイフラッシュ・NB I号」(仮題)です。12月22日(金)と1月5日(金)は休刊とさせていただきます。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)